

「瀬戸市国際未来教育特区」構造改革特別区域計画  
計画概要

---

令和2年3月  
瀬戸市

地域特性

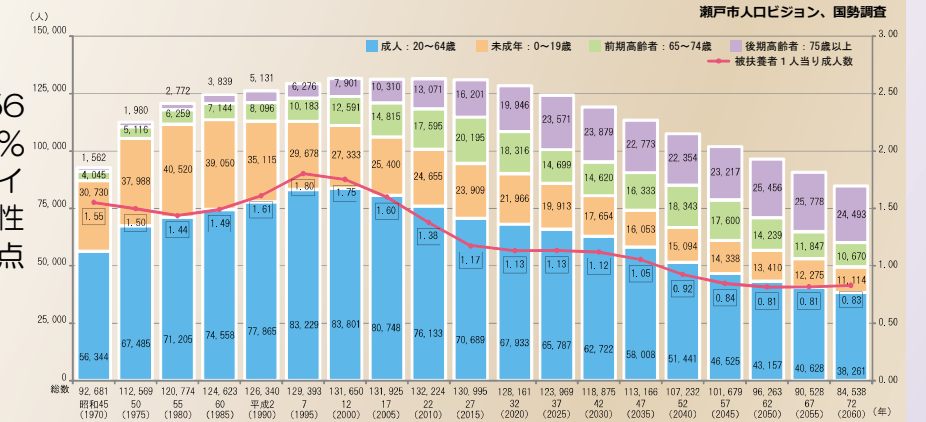
瀬戸市は、尾張地域の北東部に位置する行政区域 111.40km<sup>2</sup>の都市です。名古屋市を中心部から約 20km圏にあり、名鉄瀬戸線を経由して約30分で名古屋市・栄地区と、愛知環状鉄道・JR中央線を経由して約40分で名古屋駅地区と、それぞれ直結しています。

また、東海環状自動車道のインターチェンジを2つ有しており、広域へのアクセスも良く、尾張丘陵地域の一角を形成する自然公園区域をはじめとする自然環境にも恵まれ、名古屋市や豊田市などへの就業者に対して、良好な居住地を提供しています。

瀬戸市の「ものづくりのまち」としての歴史的な沿革は、平安時代にまでさかのぼり、第二次世界大戦後の高度経済成長期に至るまで、陶磁器製造業が地域経済を支えてきました。

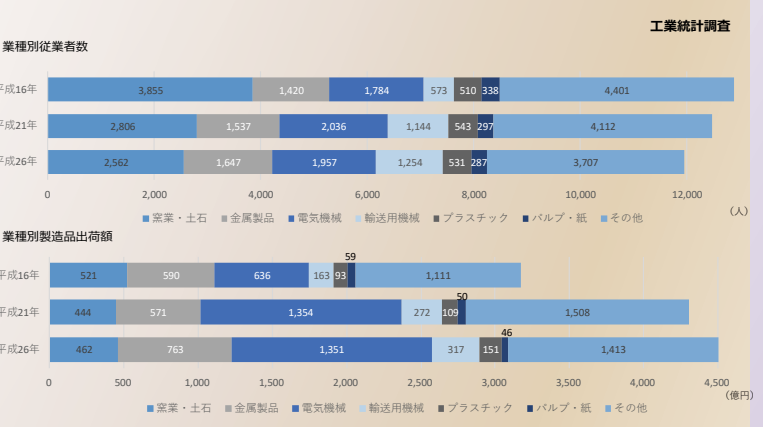
都市課題

瀬戸市の人口は、平成 30 年 10 月 1 日現在 12 万 9,656 人であり、平成 14 年の 13 万 1,452 人をピークとして 1.4% 減少し、高齢化率も同年 16.9%から現在 29.3%と 12.4 ポイントの上昇となっており、これを背景として、地域産業の活性化、次代を担う人材育成、公有資産マネジメントの推進の3点の都市課題を抱えています。



■ 地域産業の活性化

瀬戸市の産業構造は、陶磁器産業が 1980 年代以降の円高基調を受けた輸出産業の不振から優位性を失う一方で、そこから派生した電気機械製造業や化学工業などの分野が成長しており、「ものづくり都市」としての活性化が就業者数・居住者数の増加につながると考えられます。



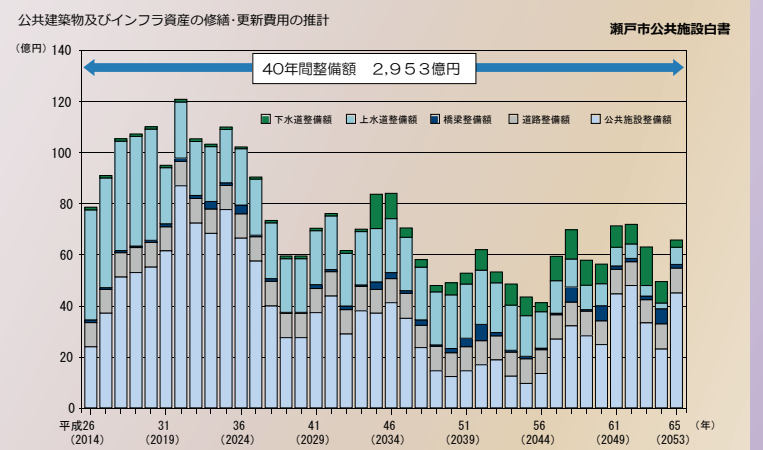
■ 次代を担う人材育成

技術革新の著しい現代にあって、次世代の産業や社会、文化を担うことのできる人材を育成・輩出することが、長期的視座から、瀬戸市の持続可能性には必要不可欠であると考えられます。



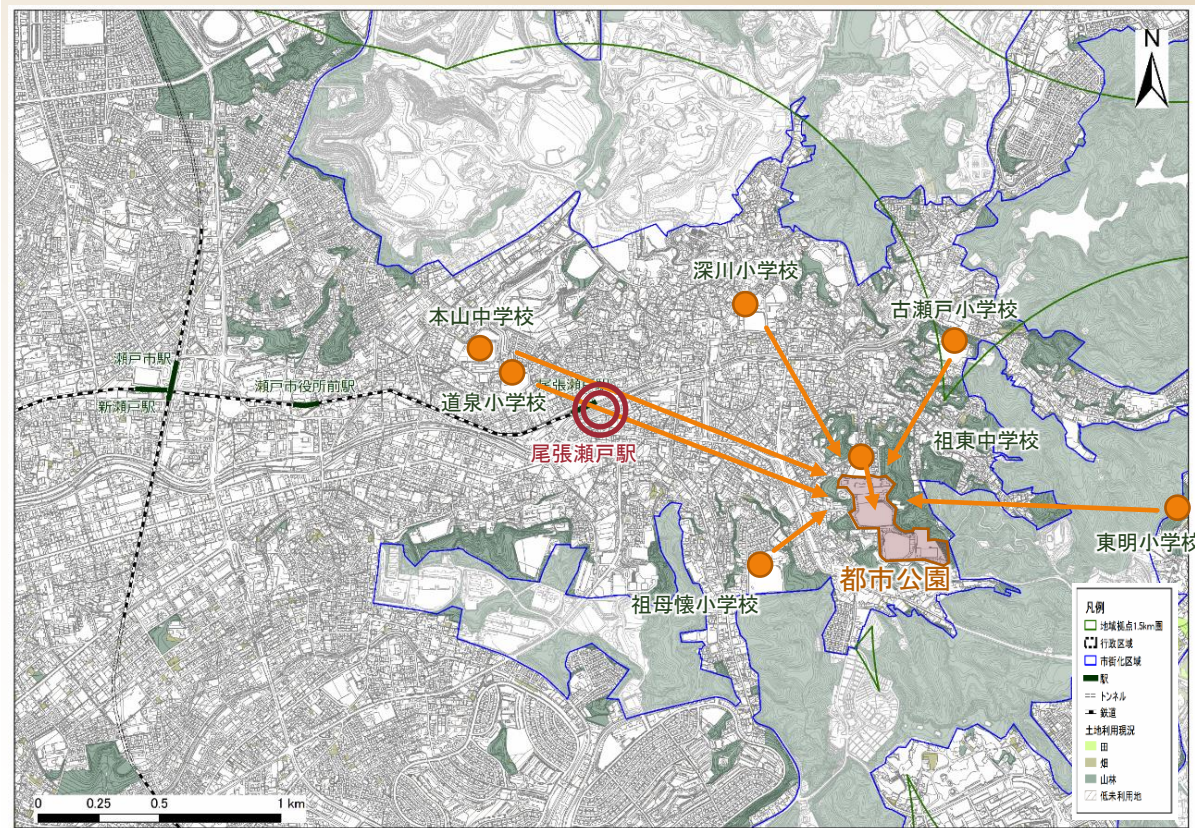
■ ファシリティマネジメント

瀬戸市が保有する公共施設総面積の約5割を占める学校施設について、地域住民とのコンセンサスを図りながら、有効な利活用を具現化することは、全国他自治体にも共有し得る先進的なモデル提供にもつながることが期待されます。





■公立小中一貫校「にじの丘学園」整備



瀬戸市では、名古屋鉄道瀬戸線・尾張瀬戸駅周辺にある5小学校・2中学校を統合し、都市公園を活用して新たな小中一貫校「にじの丘学園」を令和2年4月に開校します。

新たな小中一貫校「にじの丘学園」の整備・開校によって、瀬戸市の保有する公共施設のマネジメント推進を図るだけでなく、グローバル人材の育成など9年間を見通した小中一貫教育のモデル校として、子育て世代の人口誘因につなげるとともに、コミュニティスクールとしての機能を充実させ、“地域とともに歩む学校”として、地域の活性化をも担っていくことが期待されています。

次代を担う人材育成

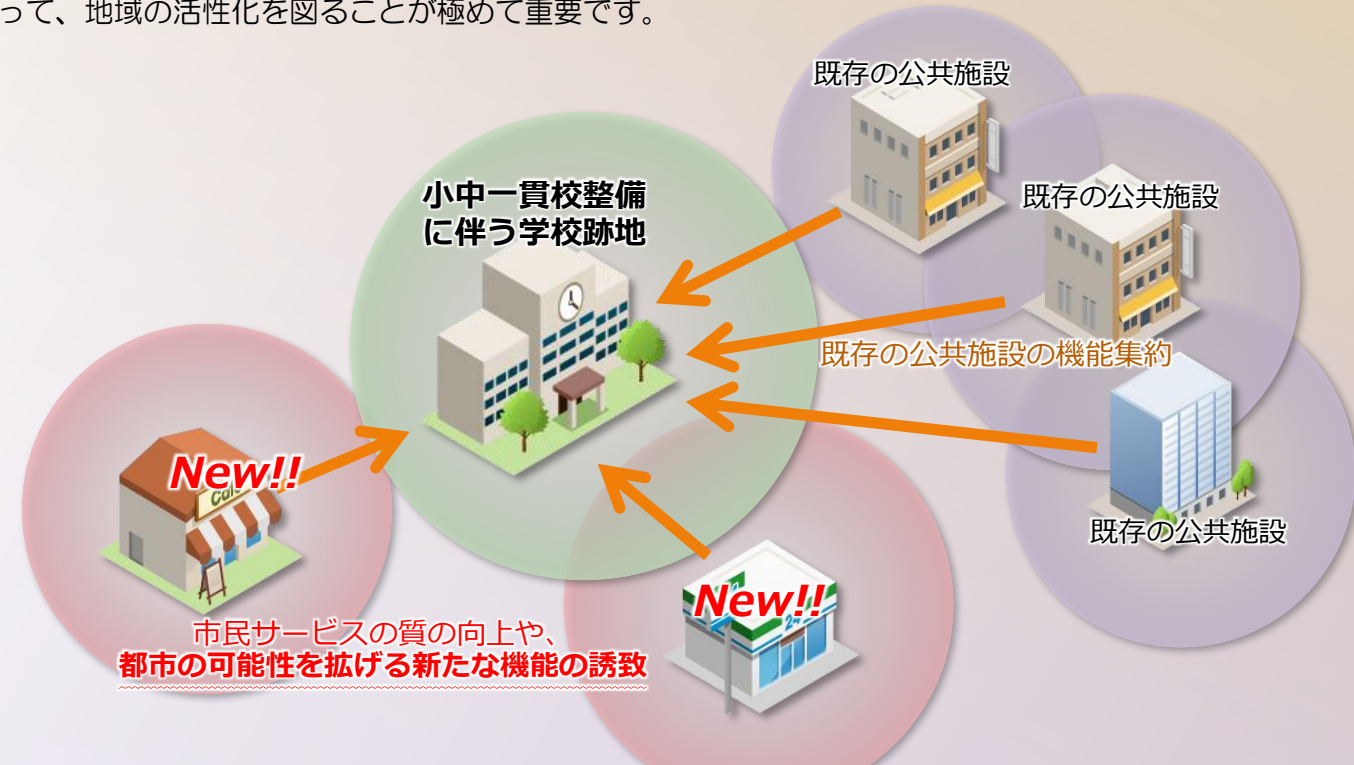
子育て世代の人口誘因  
地域の活性化



公共施設マネジメントの推進

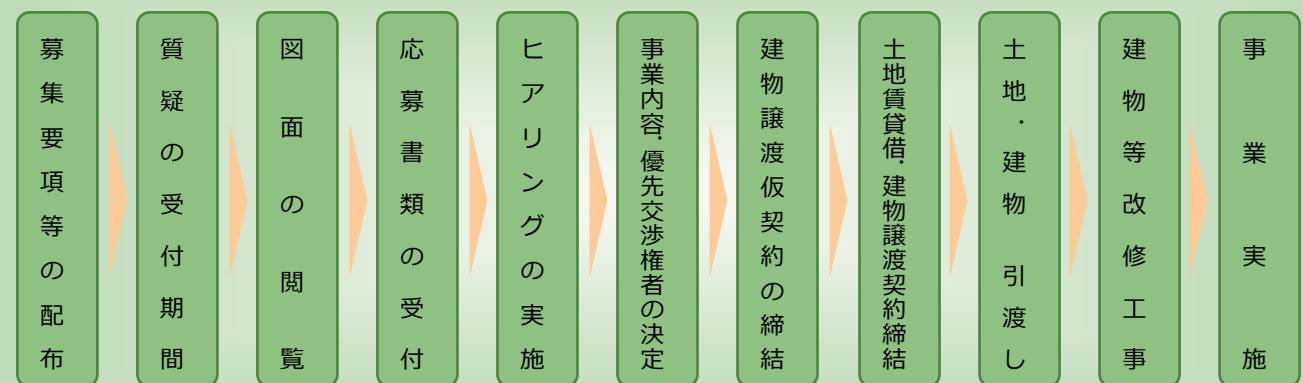
■学校跡地活用による地域の活性化

尾張瀬戸駅周辺エリアは、かつては瀬戸市の中心地でしたが、現在は人口減少が進み、高齢化率も一部では4割を超えるなど、コミュニティの活性化が急務となっています。学校跡地を活用した公共施設の機能集約によって、より利便性の高いコミュニティ拠点を整備するとともに、名古屋鉄道瀬戸線や愛知環状鉄道、東海環状自動車道による市外とのアクセスの良さなど、地理的な特性を活かしたまちづくりによって、地域の活性化を図ることが極めて重要です。



現在、瀬戸市では各小学校区において地区協議会を開催し、学校跡地の将来活用に向けた議論を進めています。本山中学校跡地については、その敷地が民間団体からの借地であることを活かして、機動的な検討を進め、公募型プロポーザル方式によって活用事業者の募集を行いました。

本山中学校跡地活用公募型プロポーザル 募集から事業実施までの流れ





## 学校跡地活用のモデル提供

瀬戸市立本山中学校は、地域のコミュニティにとって重要な拠点の一つであり、地域住民からは、閉校後においても、コミュニティの中核的な拠点として校舎等の施設が活用されることに対して、大きな期待が寄せられています。

構造改革特別区域「瀬戸市教育特区」計画では、そのような背景を踏まえ、LCA 国際学園グループ(仮称)せと LCA 学園によって、**本山中学校跡地がこれまでと同様、学校(≒教育の場)として活用される**とともに、運動場や体育館の地域活動などへの開放等の協力、災害時における避難拠点等の提供など、様々な政策分野において、**地域住民への優れた貢献**が企図されています。

また、LCA 国際学園グループ(仮称)せと LCA 学園の児童・生徒が、登下校時に地域と交流することや、プロジェクト型学習のフィールドとして地域で活動することによって、周辺地域に活発な多世代交流が生まれることが期待されているほか、学園で教務・校務に従事する様々な外国籍教職員と地域との多様な交流が生まれることによって、グローバル化が進む現代において、瀬戸市の**地域社会の可能性が高まる**ことにもつながるものと考えられます。



三大都市圏でありながら私立小学校が極めて少ない愛知県における実態に反して、グローバル化の進展が著しい現代における全国的な傾向として、英語教育の充実をはじめとするグローバル人材の育成に対する保護者の関心は極めて高いものとなっています。

幼稚園入園時点から児童に英語教育を受けさせたいと考える熱心な保護者は増加しており、都市部では、インターナショナル・プリスクールの入園競争も激しくなっています。特に、首都圏・関西圏においては、英語教育に注力する私立小学校(学校教育法一条校)に人気が集まっています。

こうした状況を踏まえると、英語イマージョン教育などの先進的な英語教育の展開を企画している LCA 国際学園グループ(仮称)せと LCA 学園の開校は、児童に英語教育を受けさせたいと考える**現代の保護者層に対して、有効な選択肢を提供**することにつながります。

また、小学校におけるプログラミング教育の必修化を契機とした ICT 教育への関心の高まりについても、同様のことが言え、ICT を活用した STEM 教育や PBL を展開する学園へのニーズは、今後、ますます高まっていくものと考えられます。

## 多様な進学先選択肢の提供

## 公立学校との連携

LCA 国際学園グループ(仮称)せと LCA 学園は、平成 19 年に相模原市で開校した LCA 国際学園の姉妹校であり、**英語イマージョン教育**による卒業児童の語学水準の高さや教育行政との連携について、既に十分な実績があり、瀬戸市においても同様の貢献が期待されています。

また、学園では、英語教育にとどまらず、運営企業が教育システムインフラを取り扱っていることの特徴を活かして、**ICT 教育の分野においても先進的な教育環境を整備**し、優れた教育内容を展開していくことが企画されており、実施される教育カリキュラムがモデルとなって、瀬戸市全体の教育水準の向上につながっていくことにもつながるものと考えられます。

さらに、現在、**瀬戸市が公立学校で進めている小中一貫教育とも連携**し、市立小・中学校職員の“研修拠点”として機能するような連携も提案されています。

瀬戸市立本山中学校の位置する地区は、名古屋鉄道瀬戸線・尾張瀬戸駅から徒歩 6 分の近傍にあり、名古屋市・栄地区とも約 30 分で直結することから、LCA 国際学園グループ(仮称)せと LCA 学園に通学する児童・生徒が地域を往来し、また、送迎する保護者とともに購買等の経済活動に寄与することが期待されます。

また、学園が計画している教育カリキュラムを子どもに受けさせたいと考える子育て世代は、市域にとどまらず、東海圏・中部圏に及ぶと考えられることから、**市内への交流人口の増加**が大いに期待されます。

さらに、学園からは瀬戸市民への授業料割引が提案されており、**子育て世代の人口流入**が期待されるだけでなく、未就学児を対象とするプリスクールの展開による**女性活躍や就労人口増加**にもつながるものと考えられます。

高い教養を身に着けて学園を卒業した児童・生徒が、将来、**優秀な人材となって瀬戸市から羽ばたき、世界で活躍**することは、瀬戸市に新たな産業をもたらすことになるかもしれません。

## 地域の活性化 —— 未来への投資



LCA 国際学園グループ(仮称)せと LCA 学園による瀬戸市立本山中学校跡地活用の提案を受けて、瀬戸市では、「まちづくり全体との整合性確保」と「利用者(保護者・児童・生徒)の安心の確保」の観点から、次のような対応を図り、体制を整備していきます。

### まちづくり全体との整合性確保

#### 構造改革特区の認可申請・私立学校設置の認可

LCA 国際学園グループ(仮称)せと LCA 学園は、株式会社による小学校・中学校の設置を計画していることについて、事業者からの提案を踏まえて、構造改革特別区域法に基づいて申請書を提出し、瀬戸市の市域を特別区域とした「瀬戸市国際未来教育特区」が国から認定されることとなりました。

瀬戸市では、今回の提案を、「瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「第6次瀬戸市総合計画」などに掲げた地域産業の活性化をはじめとする都市の持続可能性の確保につながる取組みであるととらえています。

その上で、今後は、瀬戸市国際未来教育特区学校審議会(案)を設置するなどの体制を整備し、市が、(仮称)せと LCA 学園の設置認可を行うための事務を進めていきます。

効果的な取組みとして位置づけ

#### 瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略

瀬戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「しごと」「にぎわい」「くらし」「ひと」「じりつ」の5つの基本目標を掲げ、次世代に向けたイノベーションを誘う“未来への投資”によって、持続可能な都市の実現を目指しています。

グローバル社会に対応した人財育成として、先進的な外国語教育の実施などに取り組むことを掲げていることから、LCA 国際学園グループ(仮称)せと LCA 学園は、瀬戸市の教育政策と連携して、成果を上げることが期待されます。

#### 第6次瀬戸市総合計画・瀬戸市人口ビジョン

第6次瀬戸市総合計画では、瀬戸市人口ビジョンに掲げた将来人口へと近づけるため、地域経済の活性化や雇用の創出による財政基盤の確保を図り、若者世代・子育て世代の定住や市民による支え合いの支援につながる施策を展開していくこととしています。

特に、達成すべき都市像の一つの姿として、魅力ある瀬戸市の教育を展開し、子ども達を、様々な人たちとつながりを持ち、伝統や文化、自然環境に囲まれて育てる、将来を見据えた教育の実施に取り組むことを掲げており、LCA 国際学園グループ(仮称)せと LCA 学園での教育カリキュラムは、方向性を同じくするものといえます。

### 利用者(保護者・児童・生徒)の安心の確保

#### 経営状況のモニタリング

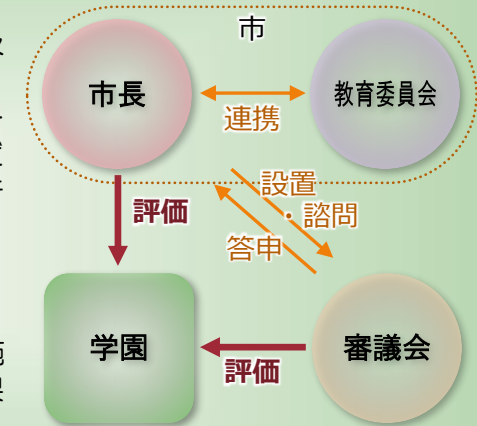
#### 国際未来教育特区学校審議会(案)の設置

瀬戸市では、国から認定された特別区域計画を適切に実行するため、国際未来教育特区学校審議会(案)を設置します。この審議会は、私立及び公立学校関係者2名、小・中学校教育に関する学識経験者2名、会計・企業経営に関する専門家2名の計6名で組織し、LCA 国際学園グループによる(仮称)せと LCA 学園の設置認可、学則の変更、学校評価などの学校運営に関することのほか、瀬戸市の事務局体制などの審議を行い、適切な学校運営の確保に努めます。

#### モニタリングの実施

瀬戸市では、(仮称)せと LCA 学園の教育内容や経営組織、運営、施設・設備の状況について、毎年度、評価基準に沿って評価し、評価結果を公表します。

評価にあたっては、国際未来教育特区学校審議会(案)において、適正かつ公正に、専門的な見地から審議し、評価基準を策定するとともに、それによって評価を行います。



#### セーフティネットと情報開示

#### セーフティネットを担う体制整備

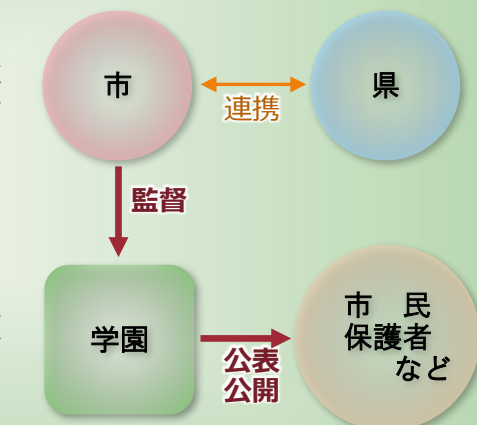
瀬戸市は、LCA 国際学園グループによる(仮称)せと LCA 学園の設置を認可した後は、選任の担当者の配置など、生徒数の推移をはじめとする指標に基づいて、学園の経営状況の把握が可能となるよう体制の整備に努めます。

また、万一の場合においては、専門の窓口を設け、他校への転入学希望を聴取し、転入学の可能性に関する情報収集や指導、体制整備により在学する者の適切な就学の維持が行えるよう、常時、市立小中学校や愛知県県の担当部署とも連携を図っていきます。

#### 学校経営にかかる情報の開示

瀬戸市は、学園に対して、貸借対照表・損益計算書・業務報告書などを備え付け、入学希望者をはじめとする関係者からの請求に基づいて、適切に閲覧又は謄写に応じることを義務付けます。

また、学園における日常的な学校活動を始めとする学校運営の様子について、児童・生徒の安全対策を講じた上で、積極的に受入れて、地域に開かれた運営を目指すものとするほか、ホームページ等を通して活動に関する情報を公開するように求めています。



※「LCA国際学園グループ(仮称)せとLCA学園」の表記は構造改革特別区域認定申請時点のものであり、現在、「LCAグループ 瀬戸SOLAN小学校」の名称で開校が計画されています。